

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立宮内保育所(八幡浜市保内町宮内5番耕地87番地4)		
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立宮内保育所の維持管理運営を行う。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当した。		
総事業費		18,127,200	交付金充当額	13,201,000
交付金事業の成果目標		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもとない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化している。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】100人 ②【受入予定数】93人 ③【職員数(うち充当職員数)】8人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】11人(6人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の成果及び評価		交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができた。 ①【定員数】100人 ②【受入実数】91人 ③【職員数(うち充当職員数)】8人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】11人(6人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	18,127,200(総事業費)
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立川之石保育所(八幡浜市保内町川之石1番耕地125番地1)		
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立川之石保育所の維持管理運営を行う。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当した。		
総事業費		17,463,900	交付金充当額	13,201,000
交付金事業の成果目標		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもとない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化している。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】60人 ②【受入予定数】54人 ③【職員数(うち充当職員数)】5人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】4人(1人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の成果及び評価		交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができた。 ①【定員数】60人 ②【受入実数】56人 ③【職員数(うち充当職員数)】5人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】4人(1人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	17,463,900(総事業費)
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立喜須来保育所(八幡浜市喜木2番耕地132番地1)		
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立喜須来保育所の維持管理運営を行う。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当した。		
総事業費		16,652,100	交付金充当額	13,201,000
交付金事業の成果目標		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもとない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化している。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】80人 ②【受入予定数】53人 ③【職員数(うち充当職員数)】6人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】7人(4人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の成果及び評価		交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができた。 ①【定員数】80人 ②【受入実数】55人 ③【職員数(うち充当職員数)】6人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】7人(4人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	16,652,100(総事業費)
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	